

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第67期 第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		445,612		462,028		1,859,917
経常利益 (百万円)		2,163		3,047		23,122
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,300		1,636		8,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,499		803		9,947
純資産額 (百万円)		283,578		288,248		289,759
総資産額 (百万円)		899,435		964,467		972,076
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)		14.42		18.16		89.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		31.5		29.9		29.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州の信用不安や円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場におきましては、平成24年4月に実施された薬価基準の引下げ（長期収載品の追加引下げを含む平均6.25%）の影響があるものの、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤や新薬等の寄与により、緩やかながら伸長したものと推測しております。しかしながら、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,620億28百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は13億64百万円（前年同期は18億43百万円の営業損失）、経常利益は30億47百万円（前年同期比40.9%増）、四半期純利益は16億36百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き業界をあげて流通改善に取り組んでおります。日本医薬品卸業連合会は、流通改善を実現するために、契約条件の事前明示と覚書締結による確認、単品単価取引の励行の推進等を声明として発表しております。

当社グループにおきましても、日本医薬品卸業連合会の取組方針に基づき、個々のお得意さまごとに単品単価取引を原則とし、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に努めております。

また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応するため、LS（Logistic Sales：主に保険薬局を専門に担当する営業担当者）を本格導入するなど構造改革を実践し、強い物流機能の確立とお得意さまに提供するサービスの最適化に取り組んでおります。

売上高につきましては、市場が伸長したこともあり順調に推移いたしました。利益につきましては、適正な利益の確保に向けた取組みを強化したことにより一定の改善はみられたものの、依然として厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,399億69百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は23億3百万円（前年同期は44億15百万円の営業損失）となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価額としております。

医薬品製造事業

主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の売上高は、4億36百万円増の45億63百万円（前年同期比10.6%増）となりました。一方、高尿酸血症・痛風治療薬「F Y X - 051（一般名：トピロキソスタット）」の製造販売承認申請に伴うマイルストーン支払等により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は167億48百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2億95百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

保険薬局事業

管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し業務の効率化に努めてまいりましたが、6年制教育課程導入のため3年ぶりとなる新卒薬剤師の確保により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は188億64百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は5億56百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

医療関連サービス等事業

主に、中国地方で介護事業を営むサンキ・ウエルビィ(株)において、グループホームや小規模多機能センターで利用者が増加いたしました。また、さらなる地域密着サービスの強化に向けて、介護従事者の確保や新規開設に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は59億43百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は82百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億9百万円減少し、9,644億67百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ58億73百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が56億35百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億36百万円減少いたしました。これは主に岡山物流センターの新設（平成24年11月完成予定）やBCP（事業継続計画）対策により有形固定資産が増加したものの、保有株式の株価下落等により投資その他の資産が15億8百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億98百万円減少し、6,762億19百万円となりました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が53億89百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少し、2,882億48百万円となりました。これは主に四半期純利益を16億36百万円計上したものの、剰余金の配当を22億53百万円支払ったこと及び保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が5億68百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17億7百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所と(株)富士薬品は、高尿酸血症・痛風治療薬「S K - 0910 (F Y X - 051)」(一般名：トピロキソスタット)について、平成24年6月26日、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		93,949		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,803,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,960,000	899,600	同上
単元未満株式	普通株式 185,567		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,803,600		3,803,600	4.04
計		3,803,600		3,803,600	4.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,389	122,038
受取手形及び売掛金	4 448,739	4 443,103
有価証券	5,791	11,802
商品及び製品	122,203	119,212
仕掛品	4,785	4,499
原材料及び貯蔵品	1,899	1,889
その他	37,655	31,861
貸倒引当金	3,084	2,902
流動資産合計	737,379	731,506
固定資産		
有形固定資産	106,713	107,166
無形固定資産		
のれん	2 955	2 790
その他	26,246	25,730
無形固定資産合計	27,201	26,520
投資その他の資産	3 100,782	3 99,273
固定資産合計	234,696	232,960
資産合計	972,076	964,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 635,153	4 635,300
短期借入金	587	539
未払法人税等	6,536	1,147
返品調整引当金	431	418
賞与引当金	7,746	4,340
その他	13,422	16,461
流動負債合計	663,878	658,207
固定負債		
長期借入金	462	411
退職給付引当金	4,401	4,345
役員退職慰労引当金	599	505
その他	12,974	12,749
固定負債合計	18,438	18,011
負債合計	682,317	676,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	248,446	247,764
自己株式	12,064	12,065
株主資本合計	288,825	288,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,684	6,115
土地再評価差額金	6,001	6,001
為替換算調整勘定	1	271
その他の包括利益累計額合計	681	157
少数株主持分	252	262
純資産合計	289,759	288,248
負債純資産合計	972,076	964,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	445,612	462,028
売上原価	407,785	422,086
売上総利益	37,827	39,941
返品調整引当金戻入額	448	431
返品調整引当金繰入額	394	418
差引売上総利益	37,881	39,955
販売費及び一般管理費	39,725	41,319
営業損失()	1,843	1,364
営業外収益		
受取利息	217	213
受取配当金	421	591
仕入割引	1,696	1,896
受入情報収入	1,179	1,243
その他	596	547
営業外収益合計	4,111	4,492
営業外費用		
支払利息	15	6
不動産賃貸費用	56	52
その他	33	21
営業外費用合計	105	80
経常利益	2,163	3,047
特別利益		
投資有価証券売却益	34	-
罹災商品補償額	289	-
保険解約返戻金	208	-
補助金収入	2	7
その他	96	1
特別利益合計	631	9
特別損失		
固定資産除売却損	51	42
投資有価証券評価損	38	31
災害損失	59	-
その他	34	8
特別損失合計	183	82
税金等調整前四半期純利益	2,610	2,974
法人税等	1,303	1,333
少数株主損益調整前四半期純利益	1,307	1,640
少数株主利益	7	3
四半期純利益	1,300	1,636

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,307	1,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	568
為替換算調整勘定	1	6
持分法適用会社に対する持分相当額	-	275
その他の包括利益合計	192	837
四半期包括利益	1,499	803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,492	797
少数株主に係る四半期包括利益	7	5

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、関連会社である上海鈴謙滬中医薬有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
取引先(金融機関借入債務)	26百万円	25百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	1,810百万円	1,567百万円
負ののれん	854	777
差引	955	790

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	964百万円	952百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,157百万円	1,093百万円
支払手形	453	372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,453百万円	2,938百万円
のれんの償却額	426	254
負ののれんの償却額	79	77

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	417,715	5,076	18,557	4,262	445,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,759	10,671	0	1,138	18,570
計	424,474	15,748	18,558	5,401	464,182
セグメント利益又は損失()	4,415	1,061	1,034	218	2,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,101
セグメント間取引消去	257
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	432,365	6,243	18,863	4,555	462,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,603	10,505	0	1,388	19,497
計	439,969	16,748	18,864	5,943	481,526
セグメント利益又は損失()	2,303	295	556	82	1,369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,369
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,364

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円 42銭	18円 16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,300	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,300	1,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,151	90,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、平成24年7月9日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

医薬品卸売業界を取り巻く経営環境は、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫などを背景に大きく変化しており、医療機関や保険薬局のニーズが多様化・高度化するなか、迅速かつ確な対応が求められております。

当社グループは「医療と健康になくってはならない存在」を目指すなか、適正な利益を確保し、競争力を高め、多様なニーズに応えるため、あらゆる構造改革が必要であると考えております。

このようななか、喫緊の課題は「コスト構造改革」であると考え、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

募集人員 : 当社及び当社子会社2社(株)スズケンロジコム、秋山物流サービス(株)で
500名程度

募集対象者: 平成24年9月30日時点で勤続満3年以上の正社員

募集期間 : 平成24年8月17日から平成24年8月31日まで

退職日 : 平成24年9月30日

優遇措置 : 所定の退職金規程に基づく支給に加え特別一時金を加算して支給するとともに、希望者には再就職支援を行います。

3. 業績に与える影響

平成25年3月期の業績に与える影響につきましては、特別一時金の支給等に伴う特別損失の計上が見込まれますが、現時点において応募者が未確定であるため、損益に与える影響は未定であります。

2 【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,253百万円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月6日

(注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社スズケン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平野善得
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服部一利
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤克彦
--------------------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。